

## IV. 国際展開

- ①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進
- ②コンソーシアムを通じた国際共同教育プログラムの実施
- ③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組

# 国立大学における連携・協働による取組事例集（大学向け）

## ◆ 本事例集について

下記の調査により収集した取組事例を各国立大学において参考とすることを目的として取りまとめたもの。  
（原則、下記調査票における各項目の記載内容をそのままの形で掲載）

## ◆ 調査概要

○ **調査目的** 国立大学協会「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）（平成30年1月）」及び「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン（平成27年9月）」のフォローアップの一環として、各国立大学における改革の一層の推進に資するとともに、各国立大学の先進的な取組を広く社会に発信することを目的として、これらの文書で示している事項のうち、複数大学等の連携・協働による取組事例を収集した。

○ **調査期日** 平成30年9月19日（回答期限：平成30年10月5日）

○ **調査対象** 国立大学86校（回答のあった大学：86校）

○ **調査方法** 調査票により、下表にある事項に関する連携・協働による取組事例の情報提供を依頼した。

また、各大学は様々な分野において多様な取組を行っているが、本調査では1大学につき5つの取組を上限とした。

なお、各大学において取組を5つ精選する際には、可能な限り下表の「大分類」に偏りが生じないように配慮すること、他の大学における改革の一層の推進に資する、あるいは先進的な取組を広く社会に発信する観点から選出することを依頼した。

※連携・協働による取組について

- ・現在は1大学のみで実施しているが、複数の大学等の取組に発展させることが可能な取組を含む
- ・国立大学間のみならず、公私立大学等との取組を含む

○ **調査結果** 369件の取組事例について情報提供があった。項目の内訳は下表のとおり。

（重複する事例を含み、公表不可として提供のあった事例を除く）

大分類	小分類	情報提供件数
教育	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換	21
	②共同教育課程、連合大学院	26
	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー	18
	④産業界と連携したリカレント教育の推進	8
	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進	19
	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組	48
研究	①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上	8
	②共同研究拠点の設置・運営	13
	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組	29
産学連携・地域連携	①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援	7
	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進	15
	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進	26
	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組	42
国際展開	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進	12
	②コンソーシアムを通じた国際共同教育プログラムの実施	7
	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組	25
経営・システム・財務	①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討	6
	②事務の共同実施、共同調達	24
	③資産運用の共同化	6
	④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組	9

## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## IV. 国際展開 ①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進

(1/1)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 北海道大学	日露経済協力・人的交流に資する人材育成プラットフォーム	「平成29年度大学の世界展開力強化事業タイプB:プラットフォーム構築プログラム(ロシア等の交流)」における取り組み。 本学および新潟大学が日露交流に関するプラットフォーム事務局となり、全国の大学における日露交流に関する情報や経験の集約・発信を行い、日露交流の拡大を目指す事業。 また、平成28年12月に設立が合意された「日露大学協会」の活動の推進も行う。	IV①1
2 東京医科歯科大学	①. ガーナ拠点: 東京医科歯科大学・野口記念医学研究所共同研究センター ②. チリ拠点: 東京医科歯科大学ラテンアメリカ共同研究拠点(LACRC) ③. タイ拠点: チュラロンコーン大学ー東京医科歯科大学研究教育協力センター	海外の大学・研究機関等との共同研究の実施、本学学生の現地での研究実習の実施、現地の若手医師への医療技術指導、各国の留学希望者への留学情報の提供を行うなど、本学と関係機関との関係強化を目的として海外拠点を設置している。	IV①3
3 千葉大学	国際粘膜免疫・アレルギー治療学研究拠点形成事業	千葉大学(亥鼻キャンパス)と世界トップレベル大学であるカリフォルニア大学サンディエゴ校(UCSD)等に「千葉大学粘膜免疫・アレルギー治療学研究センター」を設置し、粘膜免疫を基盤とした革新的な免疫関連疾患治療を創出する。 また両施設の大学院生や若手研究者の研究人材交流を促進し、粘膜免疫を基盤とした革新的なアレルギー、感染症、免疫難病に対する治療技術の創出と国際的に活躍できる卓越した医師、研究者の養成を行う。	IV①4
4 山梨大学	グローバル人材を育成するための実践型短期研修プログラム	複数実施している海外協定校への語学研修・学生交流プログラムのうち、日本企業も多く進出している中国浙江省杭州市、米国ケンタッキー州、米国アイオワ州への派遣時には、現地企業や学校における1週間のインターンシップを組み合わせたプログラムを実施している。海外のものづくりや教育現場をいち早く体験することにより、日本とは異なる多様な価値観や背景を知り、グローバルに活躍する人材を育成することを目的とした内容となっている。	IV①6
5 豊橋技術科学大学	三機関(本学・長岡技術科学大学・国立高等専門学校機構)連携事業の継承	平成24年度に採択された国立大学改革強化推進補助金(三機関が連携・協働した教育改革)(H29年度まで)の成果を継承し、引き続き内容を見直した上で個別連携事業を実施している。	IV①7
6 兵庫教育大学	DHPプログラム	DHPプログラムは、相互に協定大学である、大邱教育大学校(Daegu)(韓国)、兵庫教育大学(Hyogo)、屏東大学(Pingtung)(台湾)が輪番で開催する国際学術学生プログラムです。 本プログラム期間中に使用する言語は英語のみとし、3大学の参加学生が学生間交流や国際シンポジウムを通じ、直接的なコミュニケーションや異文化体験、教育をテーマとした英語のプレゼンテーションを行うなどにより国際感覚を養うことと教育研究の国際的通用性を高めることを目的に平成24年度から始まり今回で6回目となります。また、プレゼンター及びプログラムに参加した国際ボランティアの学生にはDHPプログラム修了証書を授与しています。	IV①8
7 神戸大学	1. 神戸大学・北京外国語大学国際共同研究拠点 2. ハノイ神戸大学連絡拠点 3. 神戸大学ボーランド拠点 4. 神戸大学/バベシュ・ボヨイ大学国際協力センター 5. 神戸大学・上海交通大学文理融合国際共同研究拠点	目的: 国際交流活動の拠点として開設した。 概要: 神戸大学と各々の大学が学術及び教育上関心を持つ分野において、以下の活動を促進するものとする。 1) 共同研究活動、2) 共同シンポジウム、セミナー、ワークショップ等の開催、3) 教職員及び学生交流のための活動、4) 両機関が合意するその他の学術交流	IV①9
8 奈良先端科学技術大学院大学	海外教育連携拠点の開設	海外の教育研究機関との教育研究連携ネットワークの構築を目的に、本学が重点地域としている東南アジア地域に2つの海外教育連携拠点を開設している。 ・インドネシアオフィス(ボゴール農科大学同窓会館内) ・タイオフィス(カセサート大学工学部棟内) インドネシアオフィスは本学修了生の同窓会(Indonesian Nara Institute of Science and Technology Alumni Association(INAA)、平成29年3月非営利法人認定)の組織的協力を得て、運営を行っている。	IV①10
9 島根大学	インドへの共同プロジェクトオフィス(仮称)の設置	平成30年度から、日本・インド双方で大学・行政・企業からなるコンソーシアムを立上げ、IT人材育成事業を開始する。これに伴い、インド国内で日本語教育に携わる教員を島根大学から派遣し、派遣先であるコチ理工大学内に島根大学・コチ理工大学共同プロジェクトオフィス(仮称)を設置する。同オフィスでは、日本・インド双方の学生派遣やインターンシップ実施、各種交流事業を支援する。	IV①11
10 岡山大学	国立六大学長春事務所、国立六大学欧州事務所、国立六大学バンコク事務所	現地への日本および国立六大学に関する情報発信、現地卒業生・関係者のネットワーク形成、現地の大学間ネットワークとの連携推進、六大学共同プログラムの実施、産学官国際連携活動の促進	IV①12
11 香川大学	チェンマイ大学との連携協力	国際社会の発展に貢献するという本学の理念に基づき、世界各国の大学との間で学生交流及び学術研究面での交流を進めており、とりわけ東南アジア諸国の国々との友好・連携を深めることは、本学の国際的な貢献や人材育成を図る上で、大きな成果につながるとの観点から、農学部、創造工学部との交流の深いチェンマイ大学を東南アジアにおける中核拠点大学と位置付け「海外教育研究交流拠点校」とした。全学部を挙げて教育交流、研究交流、国際貢献を重点的かつ積極的に推進している。	IV①13
12 九州工業大学	MSSC(海外教育研究拠点)	本学における国際教育研究連携の更なる推進を図るため、①学生のグローバル化、②優秀な外国人留学生の獲得、③国際的な研究活動の推進、④教職員のグローバル化を目的として、2013年4月、本学の交流協定校であるマレーシア・プトラ大学構内にMSSCを設置した。これまでも、MSSCを拠点として学生の短期相互交流、在マレーシア日系企業におけるインターンシップ、また、大学院博士後期課程の学生に対する協働教育(デュアルディグリープログラム)を実施している。さらに、MSSCにおける本学職員の研修や、プトラ大学との合同シンポジウムの実施によって、研究交流の推進にも大きく寄与している。	IV①15

## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## IV. 国際展開 ②コンソーシアムを通じた国際共同教育プログラムの実施

(1/1)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 北見工業大学	モンゴル工学系高等教育支援事業 モンゴル科学技術大学とのツィニン グ・プログラム	モンゴル科学技術大学と日本のコンソーシアム加盟大学との間で学部カリキュラムの見直し及び3年次編入学を通じた人材育成を実施することを目的として実施している。日本国内の工学系10大学がコンソーシアムを形成し、モンゴル科学技術大学と共同で両学部の新カリキュラム開発を行い、このカリキュラムによりモンゴルで2年以上学んだ両学部それぞれ40人計80人程度の学生を日本の大学で3年生として受入れ、学位を取得させる内容となっている。	IV②1
2 福島大学	文部科学省「大学の世界展開力強化事業(トルコ)」GLOCAL AGE 2020(経験・知恵と先端技術の融合による、防災を意識したレジリエントな農学人材養成)	「GLocal Age 2020」は、日本とトルコの農業及び防災分野の課題をしなやかに解決する能力「レジリエンス」を持つ人材育成を目的とした事業で「文部科学省平成27年度大学の世界展開力強化事業(トルコ)」に採択されている。 本事業は、新潟大学農学部、同大学大学院自然科学研究科および災害・復興科学研究所と、福島大学が共同で実施し、トルコ側の連携大学(アンカラ大学、エーゲ大学、及び中東工科大学)と共に「農業」と「防災・復興」の二つの分野で教育研究交流を行っている。	IV②2
3 東京海洋大学	大学の世界展開力強化事業A-② キャンパス・アジア(CA)事業の推進「日中韓版エラスムス」を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム	海洋の持続的開発と利用に関わる分野において、相互理解を深める学生の双方向教育と問題解決の高度な専門能力を付与するための大学院レベルでの質的保証を伴った日中韓大学交流の実現を目指すものであり、ポローニャ・プロセスに準拠した日中韓における単位互換制度(「日中韓版エラスムス」)を構築して質保証を達成し、国際的な高度専門職業人を養成する。このような日中韓の協働教育を行うことで、日中韓の海洋分野における高等教育機関としての世界的なプレゼンスを高める。そのために、上海海洋大学(中国)、韓国海洋大学校(韓国)及び本学が中核となるコンソーシアムを構成し、ショートタームプログラム、国際協働教育プログラム、ダブルディグリープログラムを単位互換制度に基づき実施している。	IV②4
4 信州大学	信州大学博士課程教育リーディングプログラム ファイナルネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成	繊維・ファイバーは衣料分野にとどまらず、建築・土木、航空機などの輸送体、電気・電子材料、健康・医療など、これら日本の産業基盤を支えている広範な分野と関連している。繊維・ファイバー技術を他の先端分野技術と融合させるため、信州大学の有する国際ネットワークを最大限に活用し、原料からプロセス、システム、評価までのすべての専門知識を備えるとともに、広く総合的な専門性を有し、広い科学的視野と国際感覚、コーディネート力、人間力を備えたグローバルリーダーを養成することを目指している。 これにより、日本唯一の繊維学部から、物・人・情報の受発信基地としての“ハブ”機能を有する世界ナンバーワンの繊維系教育研究機関として発展することを目的としている。	IV②5
5 名古屋大学	MIRAIプロジェクト	日本・スウェーデン間の学術交流・連携の更なる発展を目指すため、本学を日本側の幹事校として、国内8大学とスウェーデン国内7大学が共同で、MIRAIセミナー及びSubject Scientific Committeeの実施、研究者やPhD学生の交流等を行っている。	IV②6
6 和歌山大学	ベトナム国ハノイ工科大学とのツィニン グプログラム日本コンソーシアム	長岡科学技術大学他の大学が参加して進めて来っていた「ベトナム国ハノイ工科大学とのツィニングプログラム」に関し、和歌山大学は2016年度から日本コンソーシアムに加盟登録し、当プログラムの中で、システム工学部に留学生を受け入れている(3年次編入)。	IV②7
7 九州大学	福岡-釜山8大学間学生交流プログラム	福岡市及び釜山広域市の友好協力関係を安定的に発展・強化させるため、平成18年度に、両地域の大学や産業界等の各界を代表するリーダー(現在27名)による提言機関として、福岡-釜山フォーラムを設立している。本フォーラムにおける提言を受けて、福岡及び釜山の大学それぞれ4校、計8校による学長会議を平成30年5月に福岡で開催し、両地域における大学間の交流を促進するため、学生交流プログラムを実施することを決定した。本プログラムでは、8大学の学部生を対象として、福岡及び釜山両地域におけるフィールドワークや企業訪問を組み合わせを行い、最終日には釜山で開催された福岡-釜山フォーラムにおいて、参加学生による成果発表を行った。	IV②8

## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## IV. 国際展開 ③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組

(1/2)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 小樽商科大学	東アジア3大学国際シンポジウム	小樽商科大学、忠南大学校(韓国)、東北財経大学(中国)の3大学を基本とし、2007年から毎年会場を持ち回りしながら開催している国際シンポジウムであり、研究者(大学院生を含む)同士が交流し、関係を深めることを目的としている。 なお、2018年度は、東北財経大学(中国)で10月12日(金)に開催することとなっている。 また、本学においては、同シンポジウムの拡大版として、上記以外の協定大学からの研究者を招へいで開催した実績がある。	IV③1
2 山形大学	山形・アンデス諸国ダブル・トライアングル・プログラム	山形大学および山形県内の1大学・1高専と、ペルーの4大学、ボリビアの1大学、チリの1大学との間で、短期・長期の交換留学、アンデス諸国と日本における語学教育の実施、ならびにペルーのカトリカ大学との間でダブル・ディグリー制度の構築に向けて協議を開始し、実施を目指す。また、日本に就職を希望する留学生については、県内企業への就職を促す。	IV③2
3 東京外国語大学	多文化主義的感性とコンフリクト耐性を育てる太平洋を越えたCOIL型日米教育実践	本事業は、東京外国語大学が中心となり、国際基督教大学と青山学院大学とが協働し、米国の大学との間でCOIL型教育を活用して人材育成を図り、それを刺激剤としながら、これらの授業に参加する学生をさらに直接の留学へと進ませることを目指している。 本事業では、学部教育と大学院教育の双方のレベルにおいて、日米間でCOIL型の教育を活用しながら、戦後70年の間に自明視されてきたスタイルとは異なった、文化の多様性に関する感受性を育み、かつ意見の相違や多様性に対応できる能動的な資質を培うこととしている。	IV③3
4 東京学芸大学	日本型教育の海外輸出： 在外教育施設(日本人学校)を拠点とする日本型教師教育の国際展開モデルプロジェクト	在外教育施設(日本人学校)との連携をベースに、「授業研究」を日本型教育の特徴として位置づけ、連携協定を締結しているタイ(バンコク日本人学校)からその展開を図るもの。 「日本式の問題解決型授業」への理解と共に、日本独自のボトムアップ型教員研修としての授業研究等、日本式教師教育システムの国際展開を狙う。	IV③4
5 東京藝術大学	日中韓学生アニメーション共同制作	<b>概要：</b> 日中韓3カ国の大学でアニメーションを学ぶ学生が、企画からポストプロダクションまでを共同で行い、短編アニメーション作品を完成させる教育プログラムである。2010年に韓国芸術総合学校と東京藝術大学の2校が初めて開催し、2012年から中国伝媒大学が加わり、2018年度で9回目を迎えた。 <b>目的：</b> 国際共同制作の積極的推進と相互単位化、国際的視野を持った学生の育成、アニメーション教育のメソッドの交換・共有、教育・研究機関のネットワーク構築、国際共同制作を基盤とした共同カリキュラムの構築。	IV③5
6 お茶の水女子大学	平成30年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業(COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援)」	オンライン教育(Collaborative Online International Learning: COIL)を利用した遠隔教育と交流事業を軸に、日米2国間の大学間連携を図り、(1)学生へのグローバル教育機会の提供、(2)連携大学と地域社会のリソースを活用した多層的な学生交流の推進、(3)国際協働オンライン学習プログラムの第三国への展開を通じた途上国での教育格差是正への貢献、といった活動に取り組む事としている。	IV③6
7 電気通信大学	国際会議「Irago Conference」	本国際会議は、環境問題や紛争など拡大化、複雑化の一途を辿る地球規模の問題解決に向けた、学術界、産業界、そして行政界の専門家が相互に理解し合えるための「学際的なプラットフォーム」である。特に本会議は、大学院生が今世紀の科学者、技術者の直面している主要問題を理解し、見通していけるように、彼らに対して学術界、産業界の著名人や政策立案者らとの直接対話を促していく場である。	IV③7
8 一橋大学	大学連合S I GMA(Societal Impact and Global Management Alliance)による国際連携	S I GMAは、強力な経営学部・MBAコースを擁すると同時に、社会科学系大学としての研究・教育力を高く評価されている世界各地の9大学が、研究・教育面での交流と連携を一層強化して、世界における存在感を高めることをめざして結成した大学連合。参加大学間における学生及び教職員の交流やダブルディグリー・プログラムなどを通じて研究や人材育成を活性化するとともに、研究・教育や大学経営における様々な課題や優れた取組を共有する。	IV③8
9 茨城大学	日越大学修士課程設立プロジェクト気候変動分野	日越両国政府の支援のもと、平成26年7月21日にベトナム国家大学ハノイ校の7校目として日越大学が設立されました。平成28年9月に開学し、日本の大学が幹事校となって6プログラムの修士課程が開講されました。茨城大学は平成30年9月に「気候変動・開発プログラム(MCCD)」を開講し、文理融合のカリキュラムで、本学の教員16名その他、ベトナムの大学や国内外の研究機関などの教員・研究者が講義を担当します。	IV③9
10 筑波大学	マレーシア日本国際工科院(MJIIT)事業	マレーシア日本国際工科院(MJIIT)は、マレーシアにおいて日本型の工学系教育を行う学術機関であり、日・マレーシア首脳間の合意を踏まえ、2010年5月にマレーシア政府により設立が決定、2011年より学生を受け入れ、マレーシアの工学系人材育成に寄与している。日本側は外務省・文部科学省及び協力大学がコンソーシアムを結成し、カリキュラムの策定や日本人教員派遣等で協力しており、本学は2012年より参加している。	IV③10
11 宇都宮大学	さくらサイエンスプラン	アジア地域の大学の学生を招聘し、本学教員による講義や実験・見学を通じ、日本の最先端の科学技術への関心を高めるとともに、これを契機に日本の大学(大学院)へ進学するなど、日本の企業等が必要とする優秀な人材育成を目指す。また、本学学生との交流により、本学学生が海外の農業の実態を知ることにより、海外のアグリビジネスに関わる人材の育成に繋げる。	IV③11
12 埼玉大学	グローバル人材育成センター埼玉(Saitama Center for Go Global Students: GGS)	「グローバル人材育成センター埼玉(Saitama Center for Go Global Students: GGS)」は、外国人留学生・日本人学生の留学支援及び就職支援、並びに相互の交流促進に係る事業を行っており、運営に関しては、大学、経済団体及び行政が一体となりサポートしている。なお、GGS設立に際しては、埼玉県及び(公財)埼玉県国際交流協会と埼玉大学が連携して進めたものである。	IV③12
13 横浜国立大学	国際みなとまち大学リーグ(Port-city Universities League, PUL)	港湾大学連合として2006年に発足。港町と港町にある大学同士を交流ネットワークで結び、みなとに関わる文化(歴史、交易、産業、海洋研究、人々のくらしなど)を共に幅広く考えるとともに、大学だけでなく、市民も含めて交流していくことを目指す。	IV③14
14 総合研究大学院大学	二国間交流事業	独立行政法人日本学術振興会の二国間交流事業のもと、ベルギー原子力研究センター及び我が国の複数の大学の研究者と協力して、「日本・ベルギーの原子力科学技術ガバナンスにおける市民科学の役割と可能性」についての共同研究を実施する。	IV③15
15 新潟大学	文部科学省：大学の世界展開力強化事業へ中南米等との大学間交流形成支援 「経験・知恵と先端技術の融合による、防災を意識したレジリエントな農学人材育成(トルコ)」	日本とトルコの両国がそれぞれ積み上げてきた経験と知恵を尊重する農食・防災技術を学び、災害や変化などの様々な困難な課題にすばやく対処できる能力=レジリエンスを身につけたグローバルな農食スペシャリストの育成と教育フレームワークを構築する。	IV③16
16 長岡技術科学大学	国際産学連携活動(GIGAKUテクノパークネットワークの構築)	次世代戦略的地域に展開するGIGAKUテクノパーク(GTP)を活用し、技術・人材の両面での支援を行うことで中小企業のグローバル展開を図るとともに、企業との国際共同研究プロジェクトへの学生・企業従業員の参画を通じたグローバルなイノベーション人材育成を図ることでグローバル産学官融合キャンパスを構築する。また、GTP海外拠点の維持、学生の海外派遣の支援等の費用を確保するため、特典を付した会員制の寄附制度(21世紀クラブ会)を導入し、企業からの寄附拡大を促進する。 ※GIGAKUテクノパークとは：各戦略的地域を結んだテクノパークネットワークを活用し、日系企業の海外進出を積極的に支援します。	IV③18
17 岐阜大学	ジョイント・ディグリー設置に向けた海外協定大学との国際教育連携	本学は国際化の推進と教育研究力のさらなる向上を図るため、平成31年度に大学間学術交流協定大学のインド工科大学グワハティ校(IITG)及びマレーシア国民大学(UKM)と、4つの国際連携専攻(ジョイント・ディグリープログラム：通称JD)を開設することを計画している。本年度6月に、自然科学技術研究科(修士)及び連合農学研究科(博士)の計2専攻について文部科学省による設置認可を受け、工学研究科(博士)2専攻について8月に設置認可申請を行った。JD専攻開設に向けて、これまで両連携外国大学と様々な交流活動を積み上げてきている。現在は、JD運用に向けた具体的な協議や学生募集を進めており、更に、JDを基盤とする両国産業界の連携も視野に入れて緊密な連携を構築している。	IV③19
18 愛知教育大学	大学連携によるアジアを中心とする、海外の教育人材育成支援の実施、充実にカンボジアの学校教育指導者の養成及び健康教育等への支援	日本のものづくりの拠点であり、国際的な産業の集積地である中部地方において、大学連携による国際化の加速度的推進をとして、本学及び名古屋大学、三重大学、岐阜大学がそれぞれの大学の特色並びに強みを活かしつつ、協働・連携することを軸に、国際協力機関や組織とも連携し、カンボジアをはじめとするアジアの学校教育指導者の養成及び健康教育等の普及によりアジアの教育人材育成を支援することを目的とする。	IV③20

## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## IV. 国際展開 ③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組

(2/2)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
19 京都大学	大学間国際ネットワーク ①Japan-UK Research and Education Network for Knowledge Economy Initiatives (RENKEI) ②日独6大学ネットワーク (HeKKSaGOn German-Japanese University Network) ③ASEAN+3UNet (アセアン諸国+日中韓3カ国 大学間ネットワーク)	【①Japan-UK Research and Education Network for Knowledge Economy Initiatives (RENKEI)】日英の研究主体の大学が、経済と社会との連携体制をより強化させることを目指し設立。共同研究、知識移転、人材育成の分野で、産業界との連携強化を図り、未来の社会のリーダー、イノベーターとなる高度な人材を輩出する仕組みをつくることを目的とし、さまざまなワーキンググループを展開中。 【②日独6大学ネットワーク (HeKKSaGOn German-Japanese University Network)】日本側から京都大学、東北大学、大阪大学、ドイツ側からハイデルベルク大学、ゲッチンゲン大学、カールスルーエ工科大学の計6大学が、両国の科学と知識の進歩向上を目指す学術交流を目的として設立。6大学が所在する都市 (Heidelberg, Kyoto, Karlsruhe, Sendai, Goettingen, Osaka) の頭文字等を取ってHeKKSaGOnと命名。 【③ASEAN+3UNet (アセアン諸国+日中韓3カ国 大学間ネットワーク)】アセアン大学ネットワーク (AUN) を核としたASEAN+3 UNetは、京都大学を含む51大学が加盟 (2018年3月現在)。各種イベント、シンポジウムや学生向けのフォーラム、スピーチコンテスト等に、京都大学でも学内から参加者を募り派遣、学生の国際対応力強化を推進している。	IV③21
20 島根大学	島根大学ユネスコフェア「地球環境災害軽減」	国際地盤災害軽減機構 (ICGdR) と協力し、地球環境と社会のより良好な関係を構築するために、地球環境災害軽減に関する大学院教育、研究、そして国際的な学術交流を行う。	IV③22
21 島根大学	イギリス、インドの大学と連携したトリリンガルプログラム	日本、イギリス、インドの3大学が連携し、各国の学生が本国以外の2ヶ国で、それぞれ4ヶ月ずつインターンシップを含む、国際ディプロマ・プログラムを実施する。	IV③23
22 愛媛大学	日本・インドネシアの6大学協働プログラム SUIJI (Six-University Initiative Japan Indonesia)	日本とインドネシアの6大学がSUIJIコンソーシアムを構成し、大学間連携による国際的な協働プログラム。本プログラムは、グローバルな視野を持ちつつ、持続可能な地域の未来を担うサーバント・リーダーの養成を目指すもので、6大学の学生が両国の農山漁村に滞在し、地域が直面している課題に取り組みながら体験を通して学ぶSUIJIサービスマーケティング・プログラム (学士課程) と、農学系分野のSUIJIジョイント・プログラム (修士課程・博士課程) を実施している。	IV③25
23 大分大学	「アジア内視鏡人材育成支援大学コンソーシアム」及び「アジア内視鏡人材育成支援病院コンソーシアム」	我が国が世界に誇る医療技術の一つである内視鏡技術をアジアに普及させることに努めるとともに、高度な医療技術を持った人材の育成を支援し、もって我が国の高等教育及び学術研究の発展に寄与することを目的に、平成28年11月に「アジア内視鏡人材育成支援大学コンソーシアム」を、平成30年7月に「アジア内視鏡人材育成支援病院コンソーシアム」をそれぞれ設立した。	IV③26
24 鹿児島大学	熱帯水産学国際連携プログラム (ILP)	ILPでは、各構成大学が特徴のある科目を提供し合うことでカリキュラムを形成し、本プログラムに登録したすべての学生をプログラム全体の学生とし、各構成大学は自大学の学生と同等の条件で教育します。ILPは、各国の高等教育制度を満たすように作られた共通学務規則の下で単一の運営協議会が管理することで質の高い教育を保証し、グローバル人材を育成します。所定の学修を終えた学生には、所属大学が授与する修士学位に加えて、運営協議会がプログラム修了証を与えます。	IV③27
25 琉球大学	ネットワーク形成による海外大学との連携強化	本学は長期ビジョンの1つに「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」となることを掲げており、この実現に向け、次の二つのネットワークを主軸としたネットワーク形成による海外大学との連携強化の取組を実施した。 【アジア太平洋島嶼拠点大学ネットワーク】 グローバル人材の育成、島嶼地域に関わる共同研究や地域貢献の実践等を目的として、島嶼地域に所在する4大学がネットワーク形成のための覚書を締結している。 【島嶼大学間ネットワーク (RETI)】 島嶼地域の課題について島の視点から学術的・科学的研究に取り組む環境を創出することを目的として、世界中の島嶼に立地する19大学が集まって設立されたネットワークであり、本学はアジアで唯一の加盟大学である。	IV③28